

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く環境

1 人口・世帯・就労の動向

(1) 人口の推移

①市の人口の推移

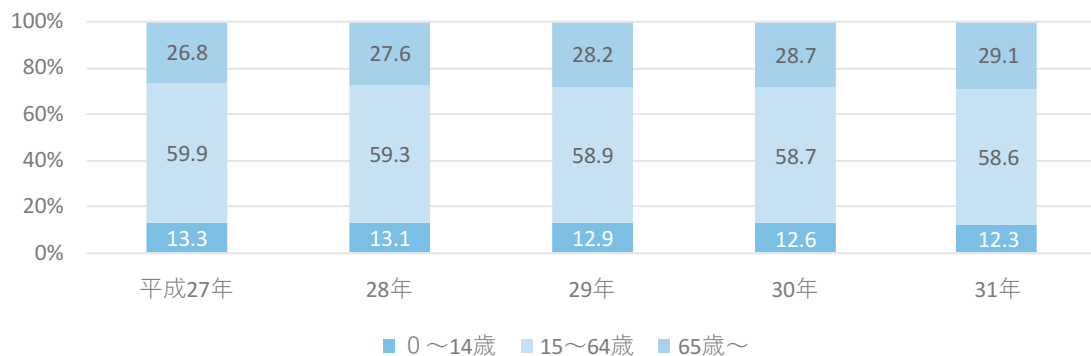
本市の総人口は、平成 22 年頃をピークに減少傾向となり、平成 31 年 3 月末現在 139,594 人となっています。

年齢3区分別人口を見ると、65 歳以上は年々増加している一方、平成 31 年の 0~14 歳は 17,243 人で、平成 27 年比 8.7%の減少となっており、少子高齢化が進行しています。

■年齢3区分別人口（単位：人）

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 27→31 年 の増減率
0~14 歳	18,894	18,511	18,091	17,636	17,243	-8.7%
15~64 歳	85,329	83,959	83,026	82,294	81,792	-4.1%
65 歳~	38,230	39,140	39,744	40,259	40,559	6.1%
合 計	142,453	141,610	140,861	140,189	139,594	-2.0%

■年齢3区分別人口の割合



資料：住民基本台帳人口（各年 3 月末時点）

②子どもの人口の推移

18 歳未満の子どもの人口は、平成 31 年現在 21,409 人で、平成 27 年比 7.4%の減少となっています。

いずれの年齢階級も減少していますが、特に 0~2 歳や 3~5 歳の未就学児は、減少幅が大きく、15%前後の減少率となっています。

■ 18歳未満の年齢階級別人口（単位：人）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 27→31 年 の増減率
0～2 歳	3,269	3,091	3,010	2,895	2,803	-14.3%
3～5 歳	3,699	3,591	3,420	3,253	3,142	-15.1%
6～8 歳	3,858	3,846	3,684	3,674	3,590	-6.9%
9～11 歳	3,917	3,824	3,894	3,873	3,860	-1.5%
12～14 歳	4,151	4,159	4,083	3,941	3,848	-7.3%
15～17 歳	4,234	4,210	4,176	4,142	4,166	-1.6%
合 計	23,128	22,721	22,267	21,778	21,409	-7.4%

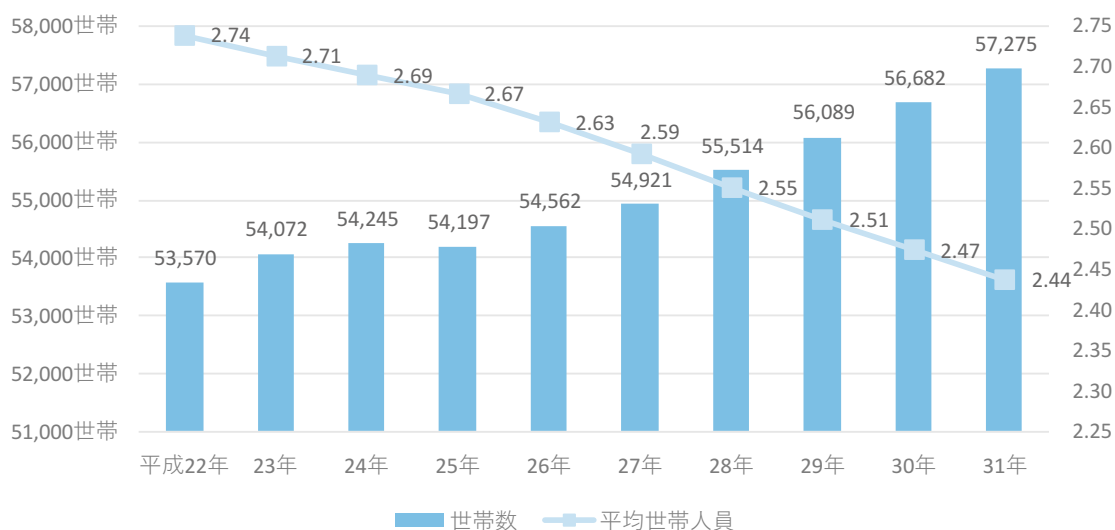
資料：住民基本台帳人口（各年 3 月末時点）

③世帯数の推移

世帯数は年々増加しており、平成 31 年には 57,275 世帯となっています。

一方、平均世帯人員は減少が続き、平成 31 年は 2.44 人となっており、世帯の細分化が進行しています。

■ 世帯数及び平均世帯人員の推移

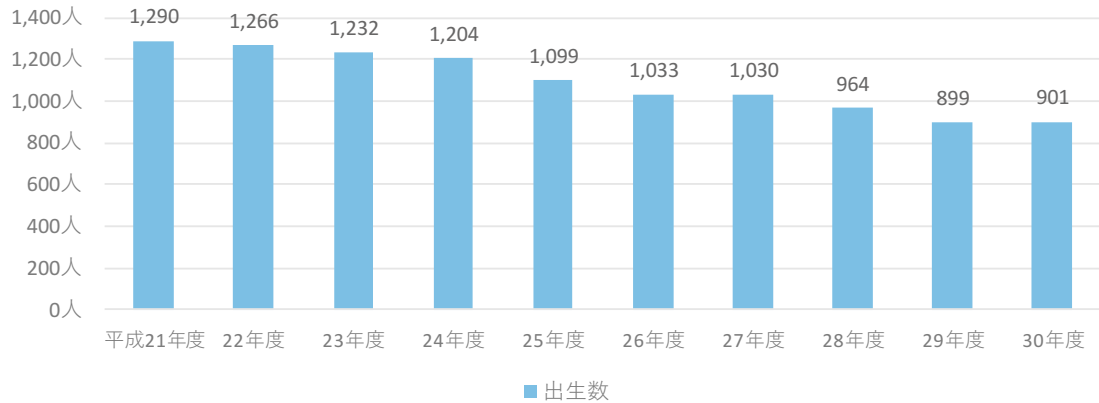


資料：住民基本台帳人口（各年 3 月末時点）

④人口動態

出生数は、年度によって増減はあるものの減少傾向となっていますが、平成30年度は、901人で、前年度の899人とほぼ横ばいとなっています。

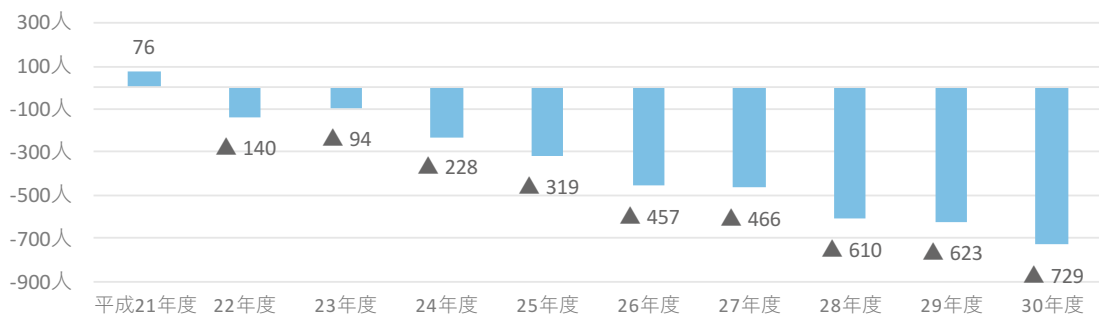
■出生数の推移



資料：住民基本台帳人口

出生者数が減少を続ける一方、死亡者数は増加を続けているため、自然増減は平成22年度以降、死亡者数が出生者数を上回る自然減が続いています。

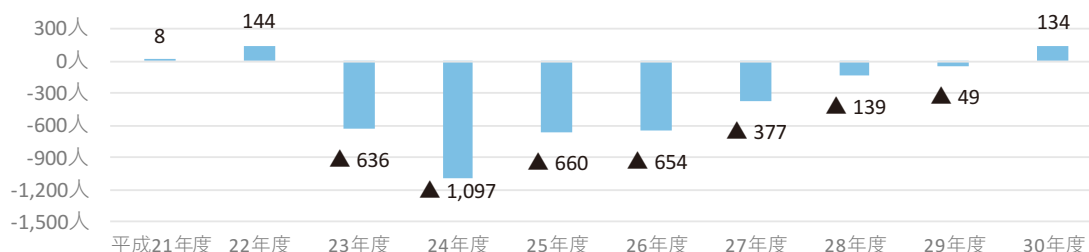
■自然増減（出生－死亡）の推移



資料：住民基本台帳人口

社会増減は、平成24年度に1,000人を超える転出超過となりましたが、以降、転出超過は減少を続け、平成30年度には転入超過となりました。

■社会増減（転入－転出）の推移



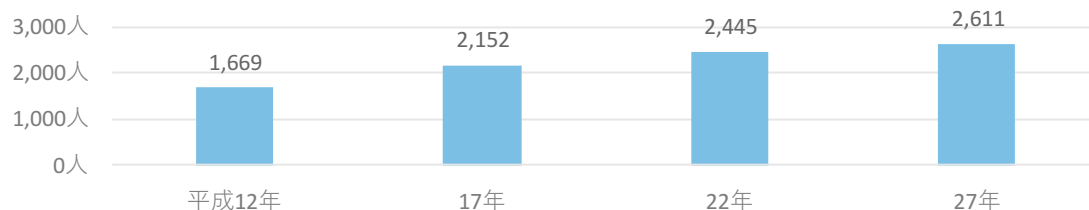
資料：住民基本台帳人口

⑤外国人の人口

国勢調査に基づく外国人の人口は増加が続いており、平成27年10月1日時点で2,611人となっています。

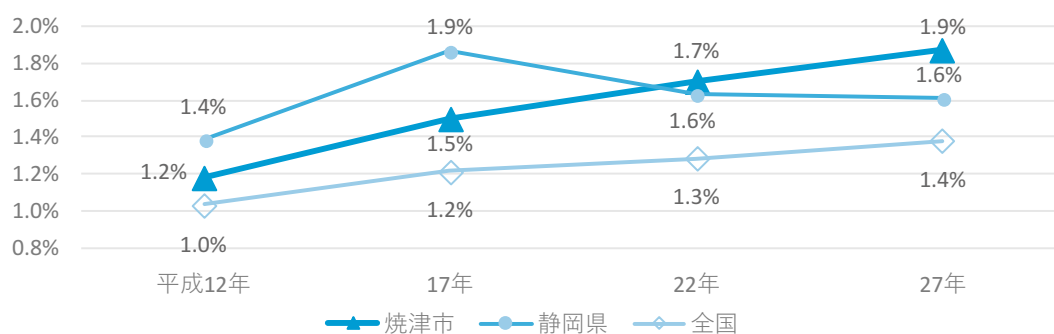
総人口に対する比率は、平成27年10月1日時点で1.9%となっており、静岡県や全国を上回る水準です。

■外国人の人口の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）平成12年及び17年は旧焼津市と旧大井川町の合算

■外国人の人口比率の推移



資料：国勢調査（平成27年10月1日）

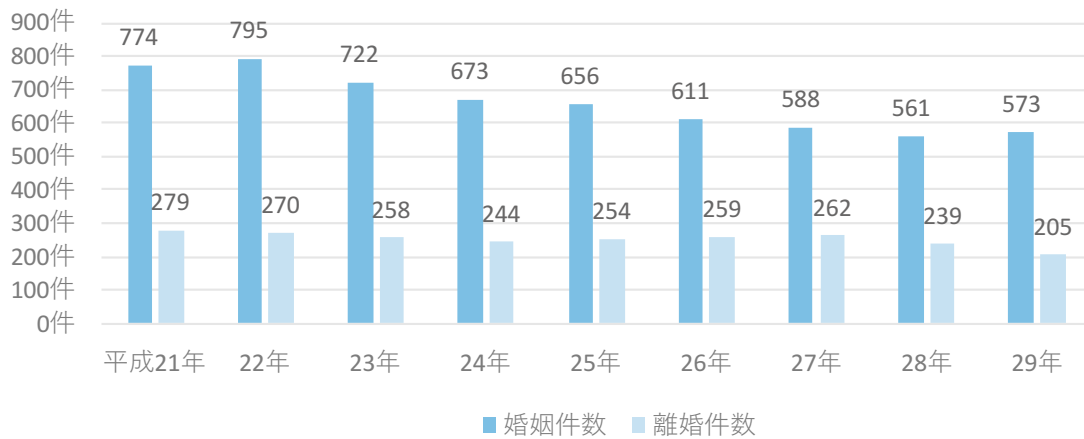
(2) 結婚・就労の動向

① 婚姻・離婚の推移

婚姻届出件数は、減少傾向が続いていましたが、近年は 500 件台後半で推移しています。

離婚届出件数は、平成 29 年実績で 205 件となっており、200 件台で推移しています。

■ 婚姻・離婚の推移

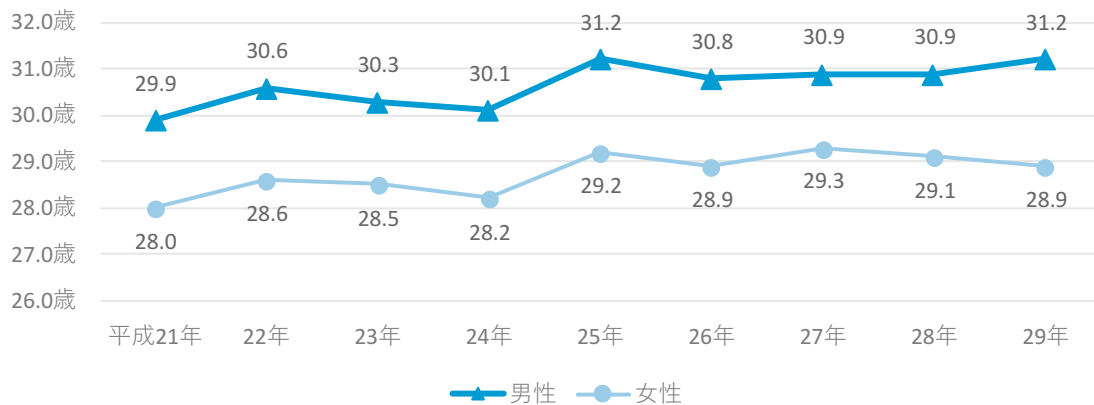


資料：人口動態統計

② 平均初婚年齢

平均初婚年齢は、平成 29 年実績で男性は 31.2 歳、女性は 28.9 歳となっています。近年は、大きな変動はなく推移しています。

■ 平均初婚年齢の推移

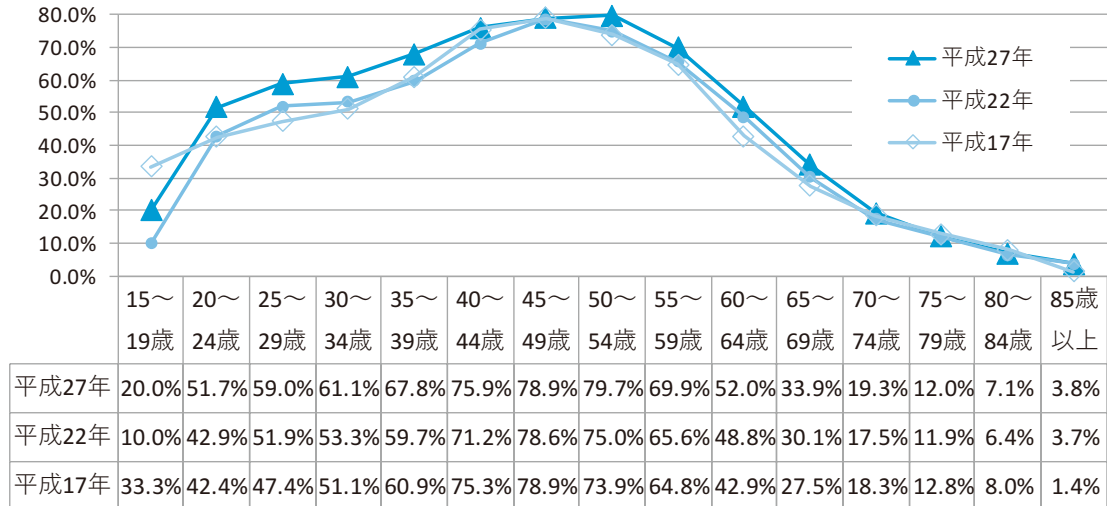


資料：人口動態統計

③女性の年齢階級別就業率

有配偶女性の年齢階級別就業率は、多くの年齢階級で就業率が上昇しています。

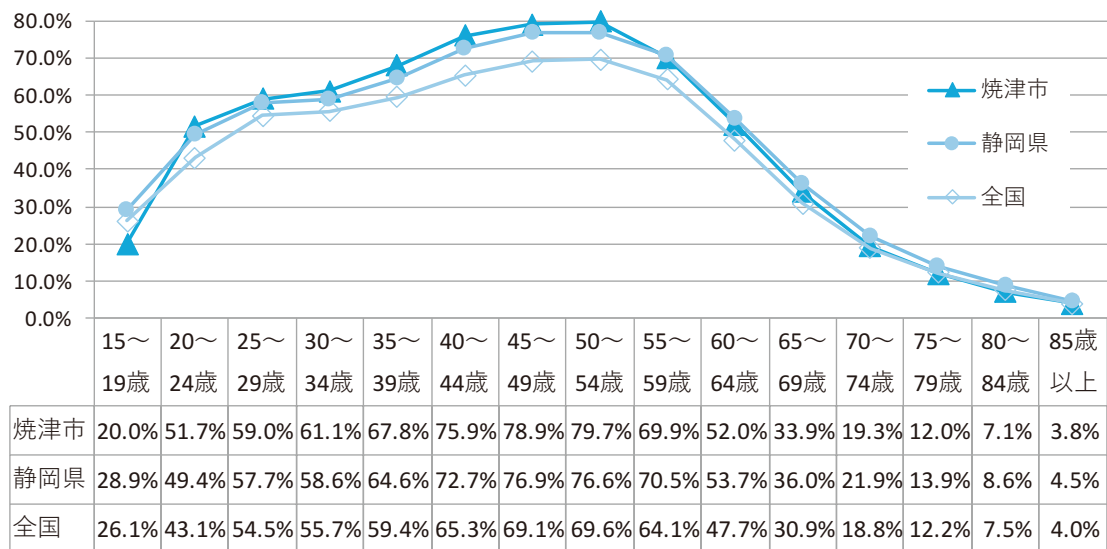
■有配偶女性の就業率の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）平成 17 年は旧焼津市と旧大井川町の合算

25～44 歳の有配偶女性の就業率は、平成 27 年が 68.0%となっており、全国平均（60.1%）、静岡県平均（65.3%）のいずれも上回っている状況です。

■有配偶女性の就業率の比較



資料：資料調査（平成 27 年 10 月 1 日）

2 家庭や地域の状況

(1) 母子保健の状況

本市では、母子保健事業として、不妊・不育症の治療費を補助する事業のほか、母子の健康状態や疾病等の早期把握と支援を図るため、手帳の交付や健康診査を実施しています。

①不妊・不育症治療費補助事業

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
特定不妊治療 (体外・顕微受精)	助成件数	128	248	216	177	191
	妊娠確認数	43	49	60	48	57
一般不妊治療 (人工授精)	助成件数	36	38	46	50	50
	妊娠確認数	7	6	8	10	9
男性不妊治療	助成件数		0	1	0	0
不育症治療	助成件数			3	1	5

資料：焼津市の保健事業

②母子健康手帳の交付(妊婦指導)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
交付件数	1,087	1,026	983	912	959

資料：焼津市の保健事業

③幼児健康診査の受診

〈1歳6か月児健康診査〉

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
対象者数	1,157	1,047	1,046	1,011	930
受診者数	1,119	1,020	1,030	975	914
受診率	96.7%	97.4%	98.5%	96.4%	98.3%

〈3歳児健康診査〉

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
対象者数	1,197	1,173	1,000	1,003	1,069
受診者数	1,164	1,135	986	973	1,033
受診率	97.2%	96.8%	98.6%	97.0%	96.6%

資料：焼津市の保健事業

(2) 子ども・子育てをめぐる問題の動向

本市の児童虐待認知件数は、平成30年度が155件となっており、年度によって増減が見られる状況です。

不良行為少年補導状況は、平成30年が259件となっており、件数は年々減少傾向となっています。内訳は、「深夜徘徊」が160件と最も多く、次いで「喫煙」が68件と続いています。

①児童虐待認知件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認知件数	222	187	212	135	155

資料：福祉行政報告例

②不良行為少年補導状況

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
飲 酒	2	8	17	17	12
喫 煙	126	187	173	104	68
粗暴行為	1	3	3	18	5
暴走行為	2	2	0	1	0
深夜徘徊	386	227	210	177	160
怠 学	4	3	4	3	0
不良交友	3	9	25	4	9
家 出	0	4	5	3	3
無断外泊	0	1	1	0	0
そ の 他	2	0	2	9	2
合 計	526	444	440	336	259

資料：焼津市犯罪のあらまし

3 焼津市子ども・子育て支援に関する調査結果の概要

(1) 調査の目的

本調査は、「第2期焼津市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、子育て中の市民の現状や意見、子育て支援に関するニーズ等を把握し、市や国・県の子ども・子育て支援施策の検討に利用することを目的として実施したものです。

(2) 調査の内容

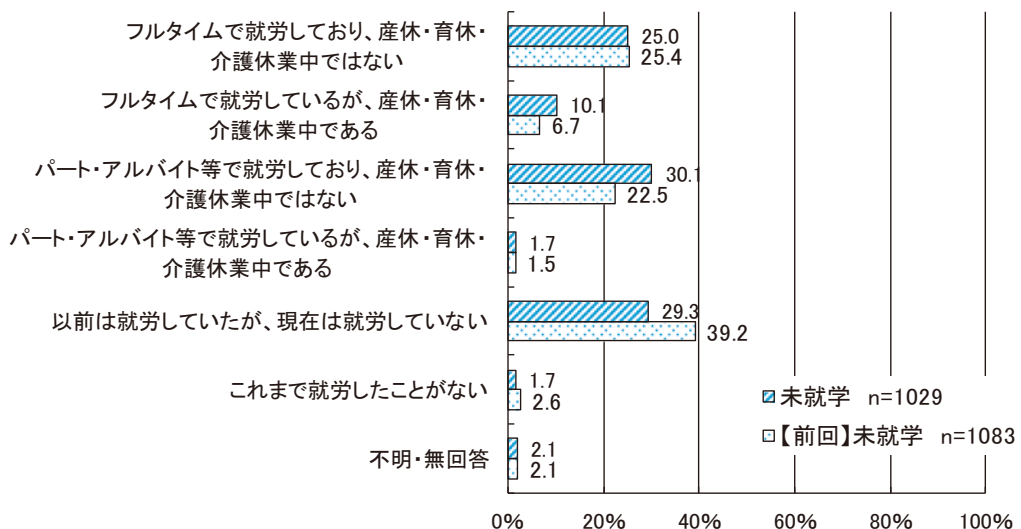
- 調査地域：市全域
- 調査対象者：
市内在住の未就学児（以下「未就学児」という。）
市内在住の小学生（以下「小学生」という。）
- 調査期間：平成31年2月15日（金）～平成31年3月4日（月）
- 調査方法：郵送による配布、回収
- 調査票の回収状況：

種別	配布数	回収数	回収率
未就学児	2,000	1,029	51.5%
小学生	1,000	502	50.2%
合計	3,000	1,531	51.0%

(3) 主な調査結果

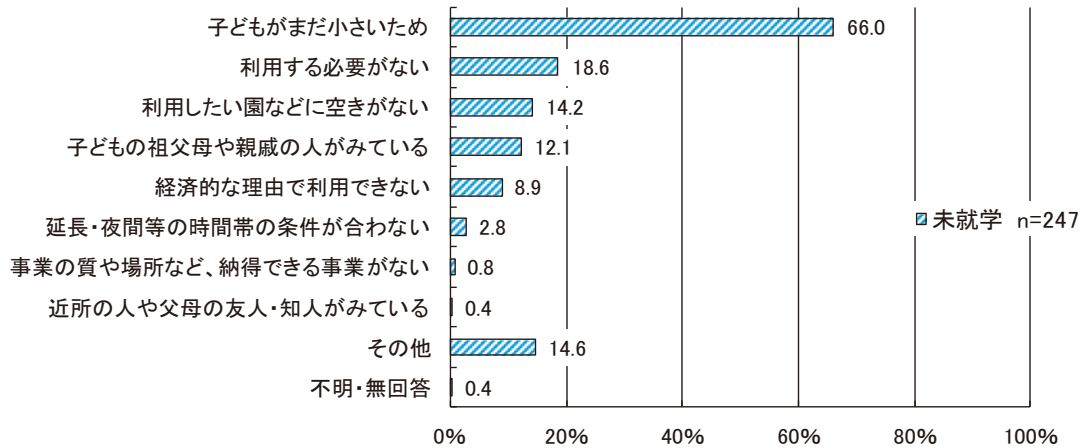
母親の就労状況《未就学児調査》

- 未就学児の母親の就労している割合は約7割（66.9%）で、前回調査（56.1%）から上昇しています。



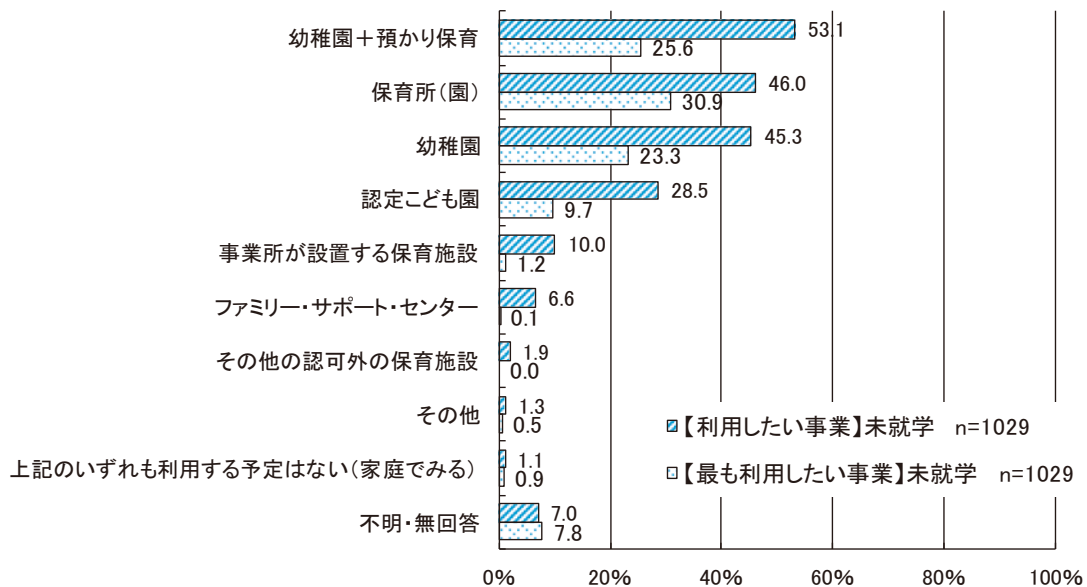
幼稚園、保育所（園）、認定こども園等を「定期的」に利用していない場合の理由（複数回答可）《未就学児調査》

- 「利用したい園などに空きがない」との回答が約1割（14.2%）となっています。



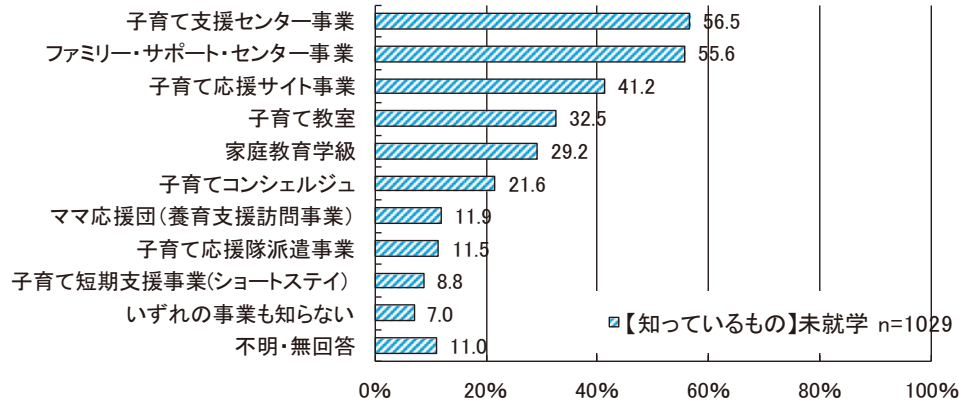
お子さんが【3歳以上のとき】に最も利用したい事業《未就学児調査》

- 「保育所（園）」が約3割（30.9%）、「幼稚園＋預かり保育」が約3割（25.6%）、「幼稚園」が約2割（23.3%）と、利用希望がこれら3つの事業に概ね分かれる結果となっています。



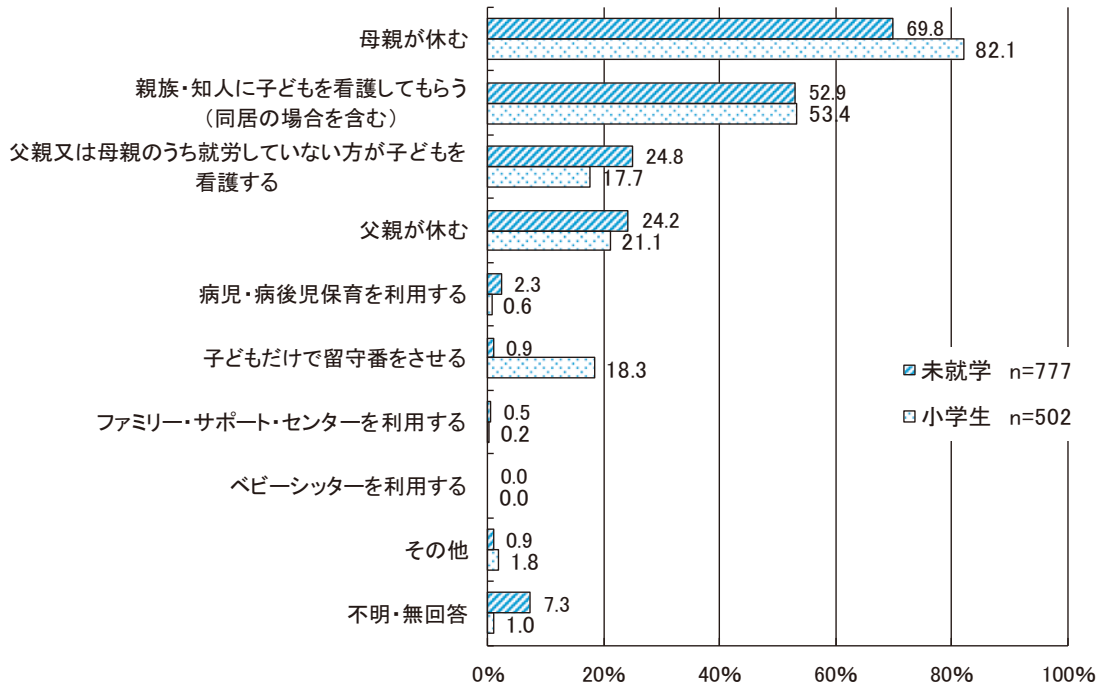
市の事業で知っているもの（複数回答可）《未就学児調査》

- 市の事業の認知度は、「子育て支援センター事業」(56.5%)、「ファミリー・サポート・センター事業」(55.6%)、「子育て応援サイト事業」(41.2%) が上位にあがっている一方、「子育てコンシェルジュ」は約2割（21.6%）の認知度となっています。



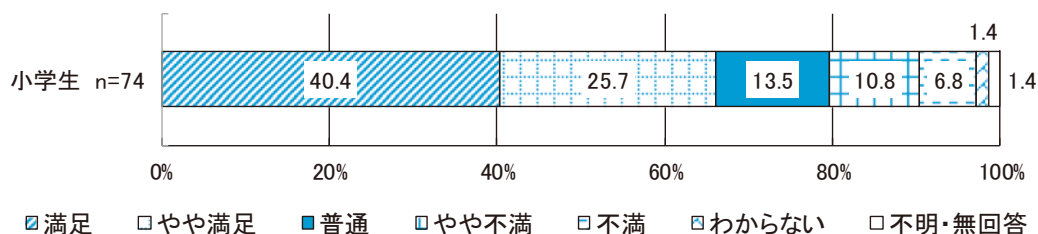
今後、お子さんが病気やケガで幼稚園、保育所（園）、認定こども園、学校等を利用できない、休まなければならなかった場合の対応（複数回答可）《未就学児調査》

- 「母親が休む」が未就学児69.8%、就学児82.1%でもっとも多く、「病児・病後児保育を利用する」は、未就学児では2.3%、小学生では0.6%となっています。



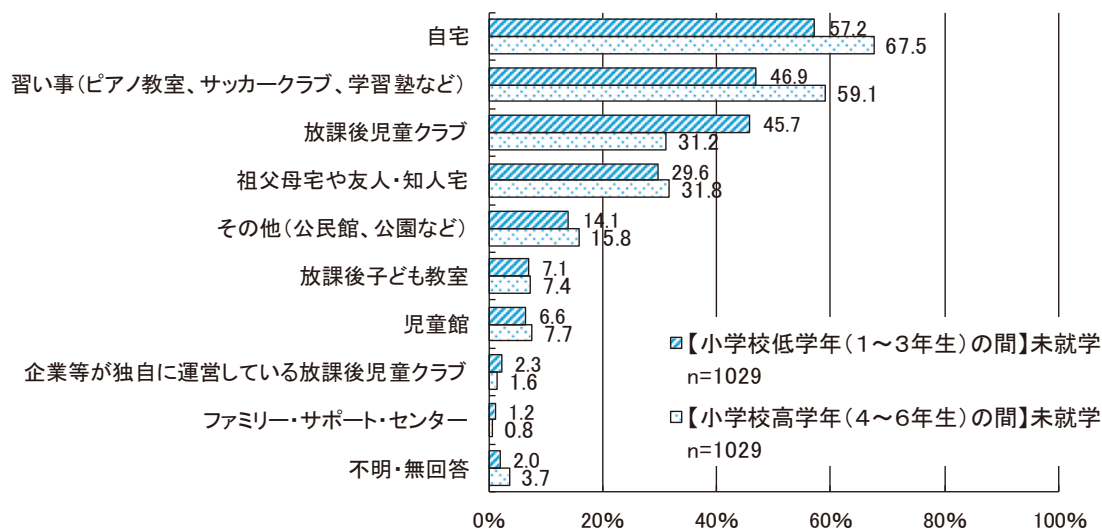
小学生における放課後児童クラブ利用者の満足度《小学生調査》

- 「満足」「やや満足」という肯定的な評価が約7割（66.1%）で、「やや不満」「不満」という否定的な評価の約2割（17.6%）を大きく上回っています。



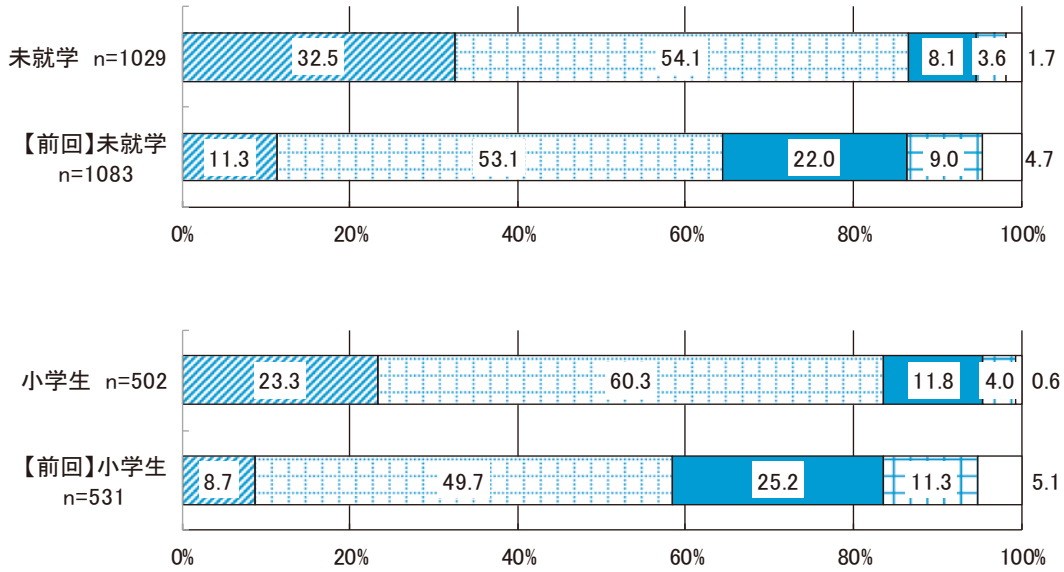
小学校就学後の放課後に過ごさせたい場所等（複数回答可）《未就学児調査》

- 未就学児の家庭における小学校就学後の放課後児童クラブの利用希望率は、小学校低学年（1～3年生）の間は約5割（45.7%）、小学校高学年（4～6年生）の間は約3割（31.2%）となっています。



焼津市の子育て支援や環境への評価《未就学児調査・小学生調査》

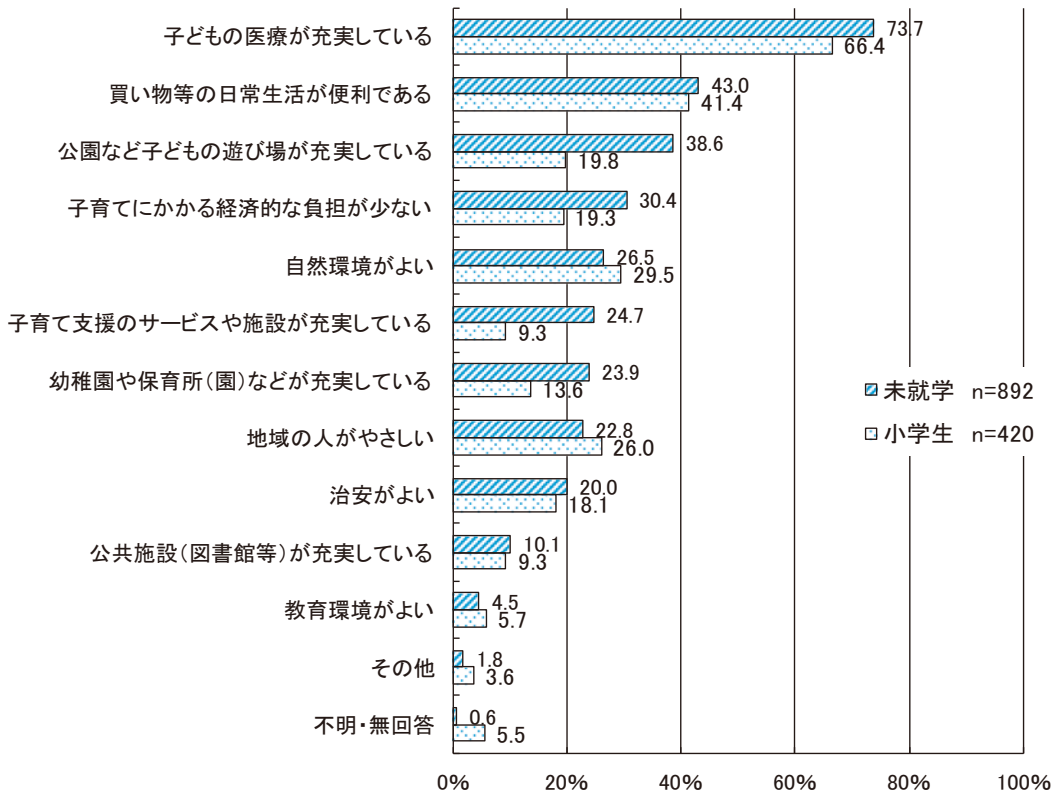
- 焼津市は子育てしやすいまちだと「そう思う」、「どちらかというと思う」と肯定的に評価している割合は、未就学児で約9割（86.6%）、小学生で約8割（83.6%）にのぼっており、前回調査から大幅に子育て環境や支援への満足度が向上した結果となっています。



■「そう思う」 □「どちらかというと思う」 ■「どちらかというと思わない」 □「そう思わない」 □不明・無回答

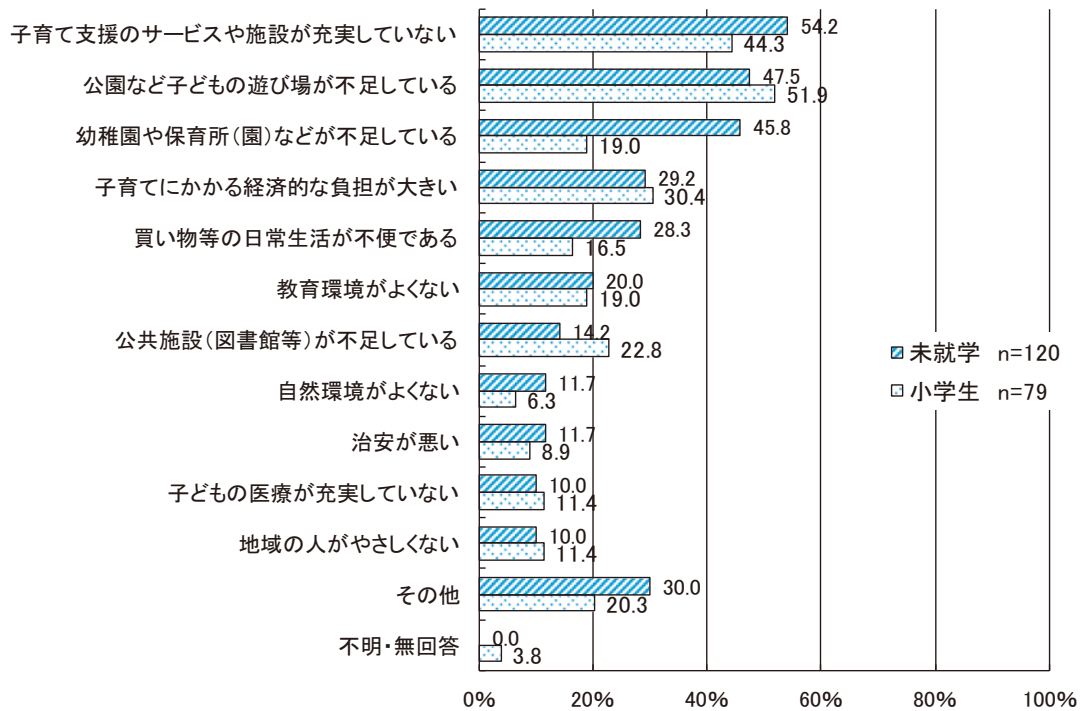
焼津市は子育てしやすいまちだと思う理由（複数回答可）《未就学児調査・小学生調査》

- 焼津市は子育てしやすいまちだと「そう思う」、「どちらかというと思う」という肯定的な評価の理由は、未就学児、小学生ともに「子どもの医療が充実している」が最上位となっています。



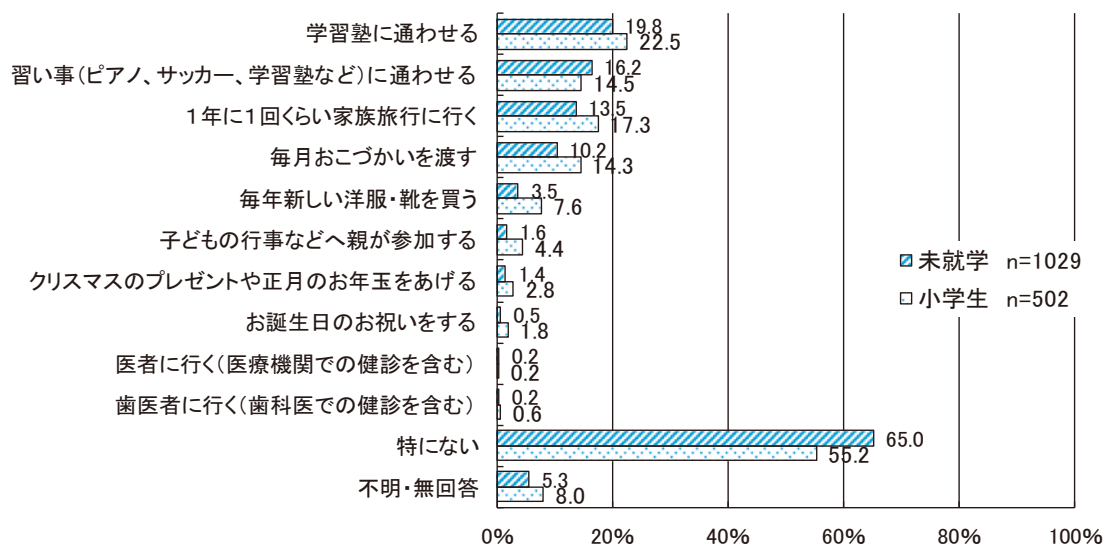
焼津市は子育てしやすいまちだと思わない理由（複数回答可）《未就学児調査・小学生調査》

- 焼津市は子育てしやすいまちだと「どちらか」として「そう思わない」、「そう思わない」という否定的な評価の理由は、未就学児は「子育て支援のサービスや施設が充実していない」、小学生は「公園など子どもの遊び場が不足している」がそれぞれ最上位にあがっています。



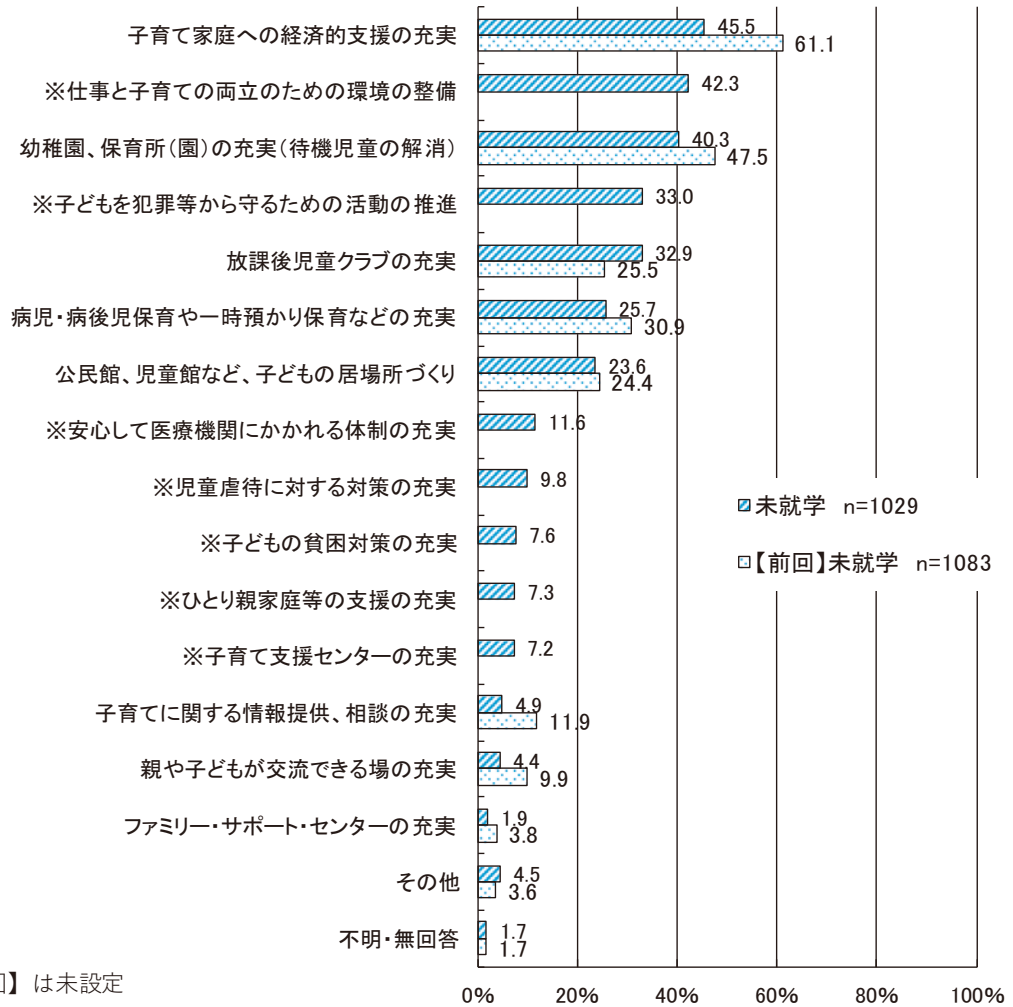
家庭で経済的にできないこと（複数回答可）《未就学児調査・小学生調査》

- 未就学児、小学生のいずれも「学習塾に通わせる」が最上位にあがっています。



子育て支援の充実を図ってほしいと期待する施策（複数回答可）《未就学児調査》

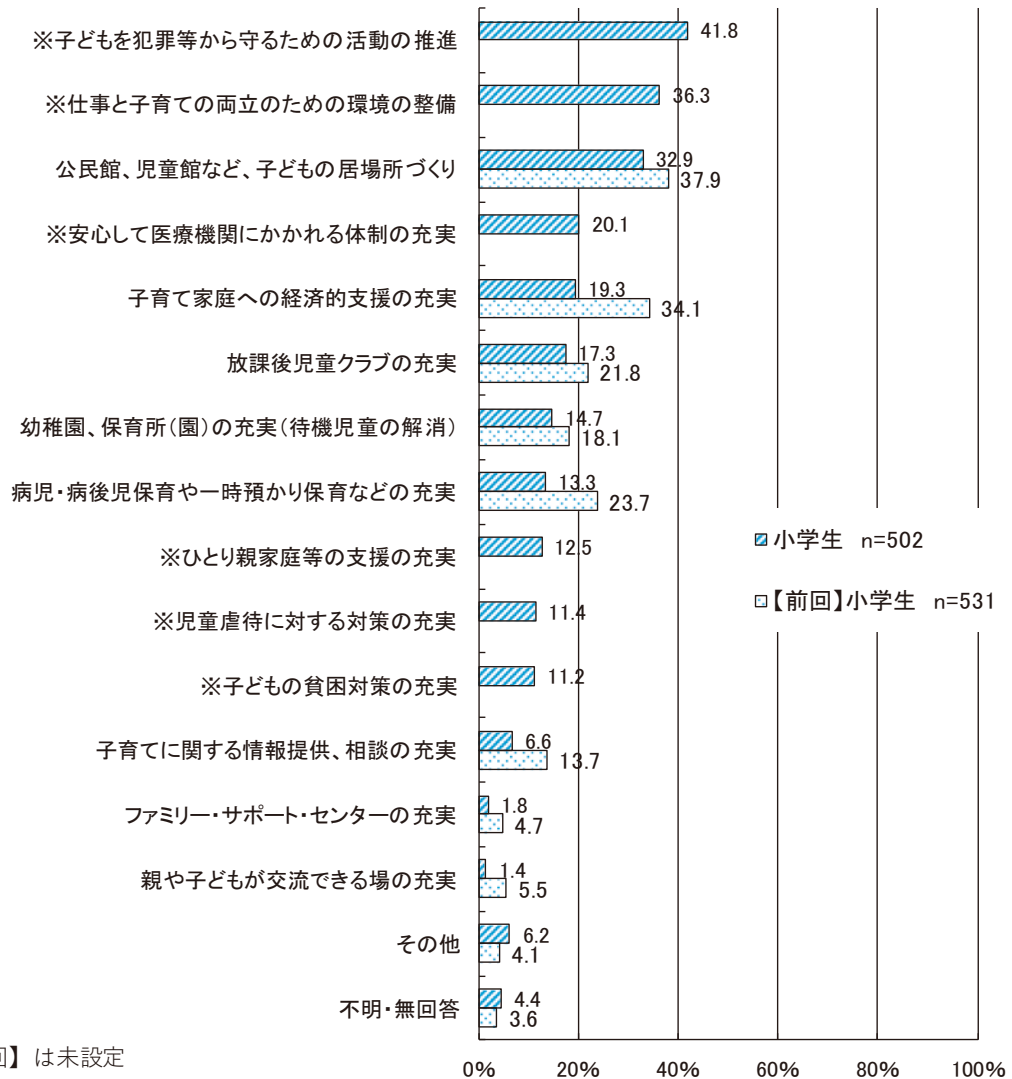
- 未就学児では、「子育て家庭への経済的支援の充実」が約5割（45.5%）と最上位となっています。前回調査と比べて、「子育て家庭への経済的支援の充実」、「幼稚園、保育所（園）の充実（待機児童の解消）」の回答が減少した一方、「放課後児童クラブの充実」との回答は増加しています。



※【前回】は未設定

子育て支援の充実を図ってほしいと期待する施策（複数回答可）《小学生調査》

- 小学生では、「子どもを犯罪等から守るための活動の推進」が約4割（41.8%）と最上位となっている一方、前回調査と比べて、「子育て家庭への経済的支援の充実」、「病児・病後児保育や一時預かり保育などの充実」等の回答率が減少しています。



(4) 小学校の状況

小学校別に児童数の推移を見ると、多くの小学校で児童数は減少しており、平成26年度比の減少率では、特に港が17.0%減、大井川西が15.7%減、焼津南が15.5%減と、減少幅が大きくなっています。

一方、焼津西や黒石、大井川東の3学区は、児童数が横ばい又は増加している状況です。

■ 小学校別児童数の推移

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成26→30 年度の増減率
東 益 津	481	468	452	447	459	-4.6%
焼 津 東	346	330	307	326	322	-6.9%
焼 津 西	1,044	1,068	1,068	1,057	1,077	3.2%
焼 津 南	304	284	283	259	257	-15.5%
豊 田	1,043	1,039	1,033	1,020	1,029	-1.3%
黒 石	675	685	669	668	680	0.7%
小 川	715	687	675	670	661	-7.6%
港	731	699	672	615	607	-17.0%
大 富	808	751	772	785	753	-6.8%
和 田	407	388	373	375	367	-9.8%
大井川東	402	409	426	432	422	5.0%
大井川西	426	400	382	365	359	-15.7%
大井川南	429	413	405	423	417	-2.8%
合 計	7,811	7,621	7,517	7,442	7,410	-5.1%

資料：統計やいづ

4 第1期計画における事業実施状況

(1) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の第1期計画と実績

事業等		量の 見込み	平成 29年度	平成 30年度※	単位	実績/計画
1	幼稚園(1号・2号認定)	計画	2,460	2,039	人	98.87%
		実績	2,119	2,016		
2	保育所(園)2号認定 ※1	計画	904	1,079	人	92.77%
		実績	1,016	1,001		
3	保育所(園)3号認定 ※1	計画	859	1,079	人	72.94%
		実績	694	787		
4	地域型保育事業	計画	135	233	人	62.23%
		実績	37	145		
5	時間外保育事業 ※2	計画	648	364	人	78.02%
		実績	269	284		
6	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	計画	63	63	人日	128.57%
		実績	53	81		
7	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)	計画	144,516	71,484	人日	100.00%
		実績	72,024	71,484		
8	一時預かり事業 計	計画	69,672	49,136	人日	108.68%
		実績	53,113	53,400		
	【内訳】預かり保育(幼稚園)	計画	62,138	41,796		113.53%
		実績	45,951	47,451		
	一時預かり(保育園等)	計画	7,534	7,340		81.05%
		実績	7,162	5,949		
9	病児・病後児保育事業	計画	4,664	240	人日	19.17%
		実績	52	46		
10	ファミリー・サポート・センター事業	計画	419	855	人日	110.64%
		実績	1,325	946		
11	利用者支援事業	計画	1	3	か所	100.00%
		実績	2	3		
12	妊婦健診 ※3	計画	1,004	10,755	人回	104.64%
		実績	912	11,254		
13	乳児家庭全戸訪問事業	計画	1,004	950	件	94.84%
		実績	889	901		
14	養育支援訪問事業	計画	60	70	人	95.71%
		実績	55	67		
15	放課後児童健全育成事業 計	計画	981	972	人	106.28%
		実績	981	1,033		
	【内訳】低学年(1～3年生)	計画	804	798		105.26%
		実績	812	840		
	高学年(4～6年生)	計画	177	174		110.92%
		実績	169	193		

※平成30年度の計画値は、中間見直し後のもの

※1 保育施設(2号・3号認定)の実績値に認可外保育施設利用者は含まない

※2 時間外保育事業は、月別の平均利用人数

※3 妊婦健診は、平成29年度は実人数で、平成30年度は人回数に変更

(2) 第1期計画の主な取り組み

【第1節】 幼児期の学校教育・保育の充実

◆質の高い教育・保育の実現

- ・乳幼児教育推進会議を開催し、公立・私立幼稚園、保育所(園)が共同で研修を実施する先進的体制を構築しました。
- ・指導主事による指導・助言を通して、幼稚園教諭・保育士の資質向上を図りました。

◆小規模保育事業（地域型保育事業※）の充実

増加する保育ニーズに対応するため、満3歳未満の子どもを対象とする小規模保育事業所の整備を進めました。

(平成29年度2施設、平成30年度7施設、令和元年度5施設が開設し、合計17施設となりました。)

◆保育士、幼稚園教諭確保のための取り組み

当市で働き始めた幼稚園教諭及び保育士に対し、家賃や奨学金返還の補助を実施し、人材確保を図りました。

◆幼稚園・保育所(園)と小学校の連携

連携強化のため、幼保小合同研修会や連絡会等を通じて、情報共有と相互理解を図りました。

【第2節】 子育てを地域全体で支える環境づくり

◆病児・病後児保育事業の充実

多様化する保育ニーズに対応するため、平成29年度より病後児保育に加えて、病児保育を実施しました。

◆利用者支援事業（子育てコンシェルジュの配置）の拡充

3か所の子育て支援センターに子育てコンシェルジュを配置し、悩みを抱える保護者に対し、相談、助言、情報提供を行いました。

平成30年度には、保健センターに子育て世代包括支援センターを設置し、相談体制を強化しました。

◆放課後児童クラブの整備

入所希望者の増加に対応するため、放課後児童クラブの整備を進め、平成25年度の19クラブから、令和元年度には25クラブに増えました。

※地域型保育事業・・・小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業があり、満3歳未満を対象とした定員19名以下の少人数の保育事業。

(3) 地域における子育て支援の基盤整備の状況

本市では、子どもの遊び場、気軽な子育て相談場所として地域子育て支援拠点（子育て支援センター：8か所）や児童センターを設置し、子育てに役立つ講座や季節行事などの事業を実施しています。

また、子育てを地域で支え合う仕組みとして、会員登録制のファミリー・サポート・センター事業を展開しています。

①地域子育て支援拠点（子育て支援センター）の利用者数の推移

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
子育て支援センター さくら	子ども	2,175	2,442	2,318	2,652	1,905
	大人	1,884	2,079	2,138	2,397	1,666
	計	4,059	4,521	4,456	5,049	3,571
子育て支援センター 子育て広場なかよし	子ども	2,691	2,230	1,692	1,713	1,079
	大人	2,288	1,941	1,491	1,505	1,014
	計	4,979	4,171	3,183	3,218	2,093
子育て支援センター 1・2・3	子ども	6,647	6,643	6,148	6,502	6,297
	大人	5,950	5,997	5,843	6,032	5,714
	計	12,597	12,640	11,991	12,534	12,011
子育て支援センター みなみ	子ども	2,770	2,353	2,216	1,989	2,221
	大人	2,143	2,049	1,856	1,817	1,890
	計	4,913	4,402	4,072	3,806	4,111
子育て支援センター たかくさ	子ども	1,846	1,051	1,783	2,272	2,104
	大人	1,712	825	1,598	2,053	1,883
	計	3,558	1,876	3,381	4,325	3,987
子育て支援センター とまとぴあ	子ども	13,389	12,574	12,613	13,053	12,878
	大人	10,698	10,097	9,930	10,279	10,547
	計	24,087	22,671	22,543	23,332	23,425
子育てサポートルーム	子ども	8,887	10,151	10,250	10,426	10,289
	大人	9,704	9,263	9,019	8,758	8,613
	計	18,591	19,414	19,269	19,184	18,902
親子ふれあい広場	子ども	13,359	14,205	13,452	13,931	15,382
	大人	10,842	11,757	11,217	11,905	13,390
	計	24,201	25,962	24,669	25,836	28,772
合計	子ども	51,764	51,649	50,472	52,538	52,155
	大人	45,221	44,008	43,092	44,746	44,717
	計	96,985	95,657	93,564	97,284	96,872

※利用者数に園庭開放利用者、講座参加者を含む

資料：担当課資料

②地域子育て支援拠点（子育て支援センター）における事業の実施状況の推移

施設名	開催回数・ 参加延人数	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
子育て支援センター さくら	開催回数 (回)	81	47	29	47	47
	参加延人数 (人)	1,779	1,260	1,337	1,166	1,068
子育て支援センター 子育て広場なかよし	開催回数 (回)	87	94	85	95	76
	参加延人数 (人)	2,696	2,753	1,712	1,677	1,218
子育て支援センター 1・2・3	開催回数 (回)	150	30	51	30	95
	参加延人数 (人)	4,302	1,916	1,910	1,224	3,415
子育て支援センター みなみ	開催回数 (回)	66	31	39	41	61
	参加延人数 (人)	1,505	626	715	769	1,063
子育て支援センター たかくさ	開催回数 (回)	137	19	19	65	15
	参加延人数 (人)	1,594	329	386	1,885	257
子育て支援センター とまとぴあ	開催回数 (回)	149	180	152	77	75
	参加延人数 (人)	6,604	6,070	6,310	3,672	3,471
子育てサポートルーム	開催回数 (回)	237	246	250	261	266
	参加延人数 (人)	8,492	9,493	9,035	8,518	8,772
親子ふれあい広場	開催回数 (回)	151	140	149	150	149
	参加延人数 (人)	8,055	8,478	7,680	8,075	8,844

資料：担当課資料

③児童センターの利用者数の推移（ターントクルこども館 とまとびあ）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用者数（満 18 歳の未満の児童）	9,626	8,774	9,126	9,396	9,901

資料：担当課資料

④児童センターにおける事業の実施状況の推移（ターントクルこども館 とまとびあ）

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
体験講座	実施回数 (回)	17	18	18	25	16
	参加延人数 (人)	611	577	442	308	124
季節行事	実施回数 (回)	8	9	8	8	17
	参加延人数 (人)	356	755	1,028	1,039	1,208
クラブ活動 (平成 30 年度より運動 講座に)	実施回数 (回)	42	22	24	25	17
	参加延人数 (人)	696	431	431	587	174

資料：担当課資料

⑤ファミリー・サポート・センター事業の登録会員数の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
提供会員数	158	166	126	134	145
依頼会員数	535	598	648	628	668
両方会員数	32	33	35	42	39

資料：担当課資料